

議案外質問(11月25日) 柴田たみお議員

天守閣木造復元で100億円の経済効果はでたらめ

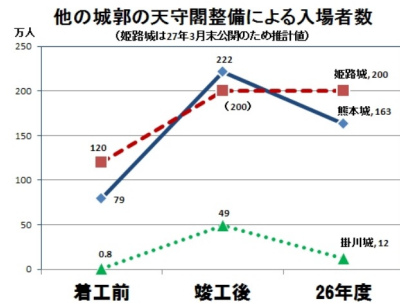
柴田たみお議員は、「名古屋城天守閣の木造復元による経済波及効果」について質問しました。

入場者倍増にも根拠なし

名古屋城天守閣を木造で復元した場合の経済波及効果は約100億円——名古屋市の試算です。この試算は、木造復元によって名古屋城の入場者数が現在の年間165万人から330万人に倍増することが前提です。しかし、「入場者数165万人増加」という想定には根拠がないことが明らかになりました。

本丸御殿で倍増、天守閣でさらに倍増？

柴田議員の質問に対して、市民経済局長は「本丸御殿に関するアンケート調査から、本丸御殿が完成すると入場者数がほぼ倍増。天守閣を木造復元した場合も、同等の集客効果があると考えた」と答弁。本丸御殿着工前は110万人の入場者数が完成後は220万人に倍増するという調査結果だったということです。しかし、本丸御殿第1期完成後の入場者数は165万人です。「天守閣木造復元後に入場者数が倍増するという根拠は崩れたのではないか」との追及に、局長は、「全体公開へ進めば、入場者数は増加する」と答弁。本丸御殿全体公開後に倍増し、220万人になり、そのうえで天守閣復元で約100億円の経済波及効果を生じさせるには、さらに165万人増えなければなりません。「385万人の入場者



天守閣木造再建の概算経費及び経済波及効果
(市長による調査の報告 2015年9月25日 経済水道委員会)

区分	木造復元	耐震改修	復元的整備 (注2)
概算経費	約270~400億円	約29億円	約108億円
建設工事による経済波及効果	約530~780億円	約60億円	約210億円
入場者数の増加による経済波及効果	約100億円 (約165万人) (注1)	—	約20億円 (約31万人)

は今より2.3倍。こんなことがありえるのか」と追及すると、市民経済局長は答弁不能に。

天守閣独自の調査もしないで事業化か

「木造復元で約100億円」という経済波及効果の算出は、天守閣復元に関する独自の調査をせずに、本丸御殿に関する調査を援用するという手抜き調査であり、入場者数が約165万人増えるという根拠が薄弱だということがはっきりしました。こんなずさんな調査をもとに、「100億円の経済波及効果」などと喧伝することはまかりなりません。

学童保育 地代補助等を創設し安定運営に寄与を

柴田議員は学童保育について質問しました。

地代補助制度の創設を

学童保育が途中で解散してしまう原因、あるいは、運営が厳しい原因の大きな一つが、立ち退きの不安という問題です。名古屋市の助成金制度では、家賃補助はあるものの、地代補助という制度はありません。せめて10万円程度を上限とする全額補助の地代補助制度があれば、多くの育成会が一層安定して運営できるようになります。柴田議員は「地代補助制度の創設を」と質問しました。こども青少年局長は、「困難」と答えました。

学童保育の施設設置補助制度の新設を

市の無償貸与のプレハブ専用室は標準仕様が貧しく殆どの学童保育が何らかの形で自己負担で追加工事をして居住性を保っています。市がプレハブに用意している予算はリース料19年間分や撤去費など約1500万円。同じ予算額で直接建築したほうが、ずっと良い仕様のプレハブや木造の建物ができます。柴田議員が「施設設置補助制度の創設を」とただすと、局長は、「複雑で面倒な事務手続きなどはすべて育成会の責任」「解散や移転での撤去は自己責任。補助金返還の可能性もある」から「現行方式でやる」と答えました。